		日	号外	ページ
一七九	食品衛生法施行令に基づき講習会を登録した件	九	一〇123	二
一八〇	青森県及び茨城県における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を指定する件	九	一〇123	二
一八一	独立行政法人雇用・能力開発機構又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から都道府県に対して譲渡された職業能力開発促進センター等の運営に要する費用の補助の算定に係る厚生労働大臣が定める基準を定める件	九	一〇123	五
一八二	独立行政法人雇用・能力開発機構又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律附則第七条第一項及び第八条第一項の規定による資産の譲渡を行ったときに生じた収入の総額として厚生労働大臣が定める金額を定める件	九	一〇123	一九
一八三	独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律の施行に伴う関係告示の整理に関する告示を定める件	九	一〇123	一九
一八四	独立行政法人雇用・能力開発機構又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が都道府県に職業能力開発促進センター等の用に供されている資産を譲渡する場合に都道府県が職業能力開発促進センター等の機能を維持することができると厚生労働大臣が認める基準を定める件	九	一〇123	二〇
一八五	組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件	一三	三	
一八六	厚生労働大臣が定める児童等の一部を改正する件	一七	七	
一八七	児童福祉法に基づく指定施設支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件	一七	七	
一八八	薬事法第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医療機器を指定した件	一七	七	
一八九	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率を定める件	二〇	五	
一九〇	経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件	二一	130 一	
一九一	経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件	二三	四	
一九二	特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針を定める件	二三	四	
一九三	使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件	二四	134 四七	
一九四	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件	二四	134 五二	
一九五	健康保険組合の名称を変更した件	二七	三	
一九六	健康保険組合の従たる事務所を廃止した件	二七	三	
一九七	健康保険組合の事務所の所在地を変更した件	二七	三	
一九八	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村を定める件	二七	三	
一九九	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める都道府県、指定都市又は児童相談所設置市	二七	三	
二〇〇	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十七条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村	二七	四	
二〇一	労働安全衛生法第五十七条の三第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件	二七	136 一四	
二〇二	都道府県知事の承認に係る医薬部外品の一部を改正する件	二七	136 二二	
二〇三	食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件	二八	三	
二〇四	登録製造機関の名称を変更する届出があった旨を公示する件	二九	五	
二〇五	薬事法施行規則第十二条第一項の登録事項を変更した旨を公示する件	二九	五	
二〇六	食品衛生法に基づく登録検査機関の製品検査業務の休止を許可した件	二九	六	
二〇七	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	三〇	六	
二〇八	雇用保険法第十八条第一項及び第二項の規定に基づき同条第三項に規定する自動変更対象額を変更する件	三〇	六	
二〇九	雇用保険法第十九条第二項の規定に基づき同条第一項第一号に規定する控除額を変更する件	三〇	六	
二一〇	雇用保険法第六十一条第七項の規定に基づき同条第一項第二号に規定する支給限度額を変更する件	三〇	六	
二一一	租税特別措置法第十二条の二第一項各号及び第四十五条の二第一項各号の規定の適用を受ける機械及び装置並びに器具及び備品を指定する件の一部を改正する件	三〇	142 三〇六	